

足元の暮らし向きは4年ぶりに改善、 先行きは悪化見通し

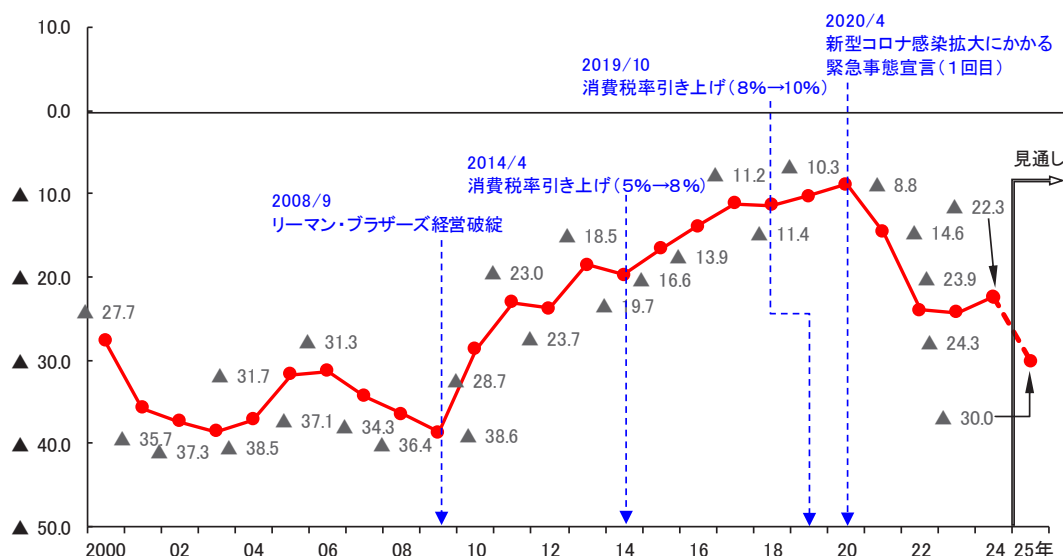
～ 収入は上向いたものの、家計のゆとりには結びつかず ～

当行では、山陰地方の消費動向を把握するため、鳥取・島根両県内の消費者を中心にアンケート調査を実施した（調査要領は下記参照）。

足元（2024年11月）の暮らし向きについて尋ねたところ、1年前に比べて「良くなった」が3.9%、「悪くなった」が26.2%となり、「暮らし向き判断DI（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）」は前回調査（▲24.3）比2.0ポイント増の▲22.3と4年ぶりに上昇した。

なお、先行き（2025年）の「暮らし向き判断DI」は、7.7ポイント減の▲30.0と低下する見通しとなっている。

図表1. 暮らし向き判断DI（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）の推移



【調査要領】

1. 期 間 2024年11月1日～11月18日
2. 対 象 鳥取県・島根県の在住者
3. 調査方法 当行営業店等の店頭にてwebアンケートを依頼、または配布した調査票を郵送により回収
4. 回 答 数 配布数2,480枚、有効回答数440（回収率17.7%）
5. 回答者構成比 10・20代5.9%、30代12.3%、40代26.4%、50代以上55.5%

〔調査結果の概要〕

1. 暮らし向き

○足元（2024年11月）の「暮らし向き判断DI」は、前回調査（▲24.3）比2.0ポイント増の▲22.3と4年ぶりに上昇した。しかし、先行き（2025年）は▲30.0とリーマン・ショックの影響が残っていた2010年並みの水準まで低下する見通しとなっている。

2. 総収入の動向

○「総収入判断DI」は前回調査比6.1ポイント増の13.7と3年連続で上昇した。

3. 消費生活の動向

○「消費支出額判断DI」は、前回調査比2.8ポイント増の55.3と2年ぶりに上昇した。

○消費生活の水準（満足度）は前回調査に比べて低下した。

4. 今後の家計の重点

○家計負担が増すなかでも「貯蓄の充実」や「健康増進」などが上位となった。

○「食生活の向上」の増加幅が2020年以来の大きさとなるなど、家計をやりくりして物価高に対応しようと行動している様子が見えてきた。

5. 家計支出の動向

○この1年間で特に支出が増えた費目は「食料・外食費」が最も多く、以下、「水道・光熱費」、「交通費（ガソリン代含む）」など食料品やエネルギー価格の上昇が影響した費目が上位を占めた。一方、特に支出が減った費目のうち、最も回答割合が多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費」だった。

○今後1年間で特に支出を増やしたい費目は「旅行・レジャー・娯楽費」が最も多く、以下、「交際費、小遣いなど」、「食料・外食費」など外出型消費にかかる費目が上位を占めた。一方、特に支出を減らしたい費目のうち、最も回答割合が多かったのは「水道・光熱費」だった。

6. 貯蓄動向

○1年前と比べた貯蓄残高について「増加した」が「減少した」を上回った。

○貯蓄残高は『500万円未満』が5割強を占めた。

7. 雇用に対する不安

○全体として不安感が強まっている様子はみられなかった。

8. 「サブスクリプションサービス」について

○サービスの認知度や利用者割合は若年層ほど高かった。

○最も利用しているサービスは「動画配信」で、以下、「音楽配信」、「電子書籍/マンガ」、「ゲーム」、「スポーツ・エクササイズ」などとなった。

1. 暮らし向き

～「足元」の暮らし向きはやや改善、
「先行き」は悪化する見通し～

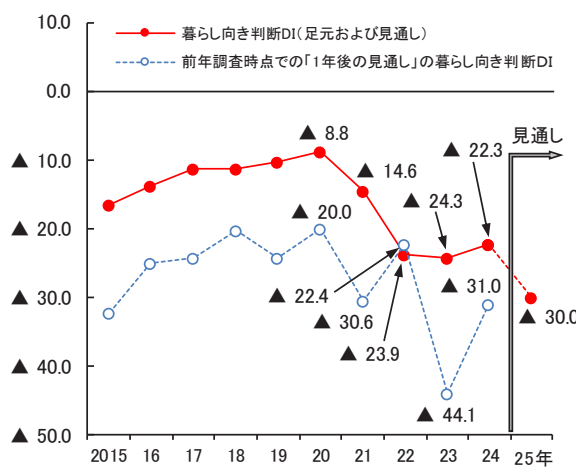
(1) 暮らし向き判断D I

足元（2024 年 11 月）の「暮らし向き判断D I」は、前回調査（▲24.3）比 2.0 ポイント増の▲22.3 と 4 年ぶりに上昇した。

1 年後の「暮らし向き判断D I」については、同 7.7 ポイント減の▲30.0 とリーマン・ショックの影響が残っていた 2010 年（▲28.7）並みの水準まで低下する見通しとなっている。

ただし、前年調査時点の「1 年後の見通し」と今回調査の「実績」には、概ね 10～20 ポイント程度の乖離が生じる点（1 年後を低めに見込む）には注意が必要である。

図表 2. 暮らし向き判断D I の推移
（「足元」および「見通し」）



(2) 現在の暮らし向き（独身・既婚別、年代別）

現在の暮らし向きの評価について、「良くなった」「悪くなった」とともに減少し、「変わらない」が 7 割となっている。

独身・既婚別にみると、独身者よりも既婚者の方が「良くなった」が多く、「悪くなった」が少なくなっている。

また、年代別にみると、「良くなった」は 30 代が 17.0%と最も高く、「悪くなった」は 50 代以上が 29.7%と最も高かった。

図表 3. 現在の暮らし向き（1 年前との比較）
（カッコ内の数値は前回調査値）

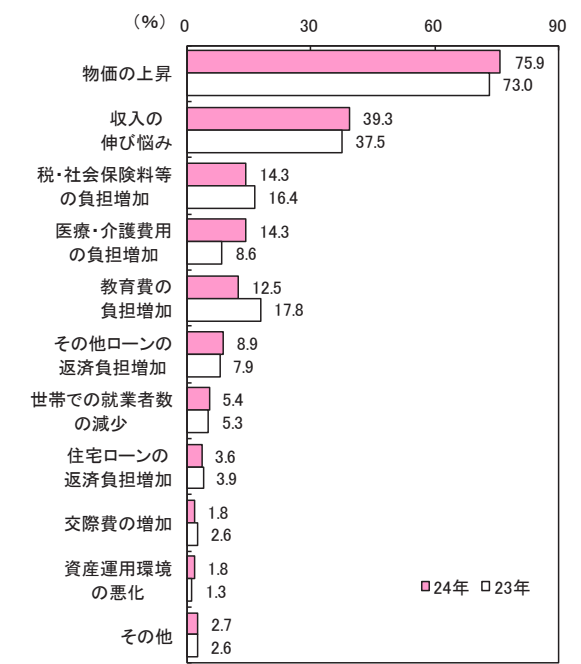
		(%)	0	25	50	75	100
既 婚 別	全体	3.9	(4.7)	69.9	(66.2)	26.2	(29.0)
	独身者	3.2	(4.1)	68.5	(66.4)	28.2	(29.5)
	既婚者	4.3	(5.0)	70.3	(65.9)	25.4	(29.1)
年 代 別	10・20代	7.7	(10.8)	73.1	(73.0)	19.2	(16.2)
	30代	17.0	(1.5)	66.0	(73.5)	17.0	(25.0)
	40代	4.4	(7.4)	71.1	(63.8)	24.6	(28.8)
	50代以上	0.4	(3.1)	69.9	(64.9)	29.7	(32.0)

□ 良くなった □ 変わらない □ 悪くなった
（注）四捨五入の関係で合計が 100%にならないことがある（以下同じ）。

(3) 暮らし向きが悪くなった理由

暮らし向きが「悪くなった」と回答した人に理由（2 つまで）を尋ねたところ、「物価の上昇（75.9%）」が最も多く、以下、「収入の伸び悩み（39.3%）」、「税・社会保険料等の負担増加（14.3%）」、「医療・介護費用の負担増加（同）」と続いた。前回調査と比べると、「医療・介護費用の負担増加」の上昇や「教育費の負担増加」の低下が目立っている。

図表 4. 暮らし向きが悪くなった理由（2 つまで）



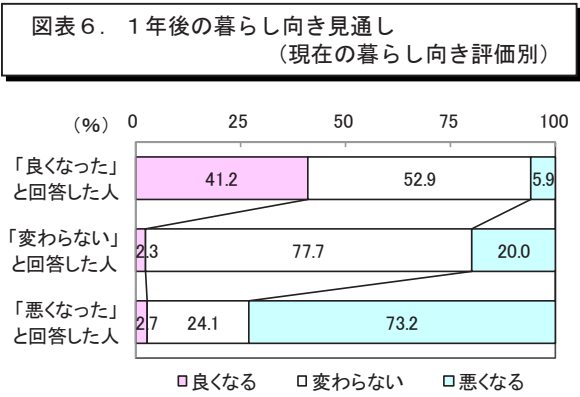
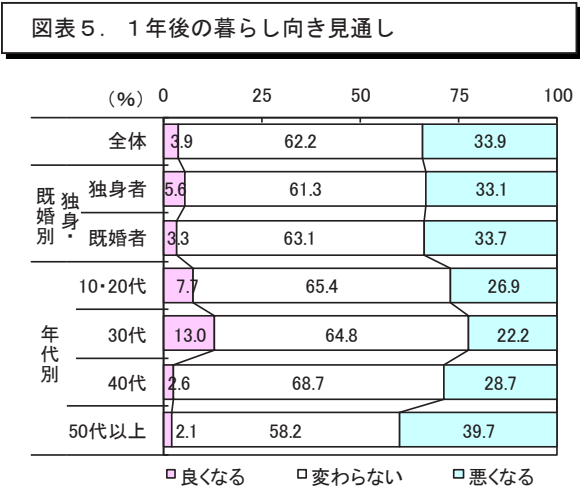
(4) 1年後の暮らし向き見通し

1年後の暮らし向き見通しについて尋ねたところ、全体では「良くなる」が3.9%、「変わらない」が62.2%、「悪くなる」が33.9%となっており、「悪くなる」との見方が「良くなる」に比べ圧倒的に多くなっている。

独身・既婚別にみると、「良くなる」割合は独身の方が高く、「悪くなる」割合は既婚者の方が高くなっている。

年代別にみると、特に50代以上では、「良くなる」が2.1%にとどまる一方、「悪くなる」は39.7%と4割近くに達し、中高年は相対的に先行きを厳しくみている様子が見える。

また、現在の暮らし向き評価別にみると、「悪くなった」と回答した人の73.2%が1年後の見通しについても「悪くなる」と回答しており、「良くなった」や「変わらない」と回答した人に比べて厳しい見方をしている。



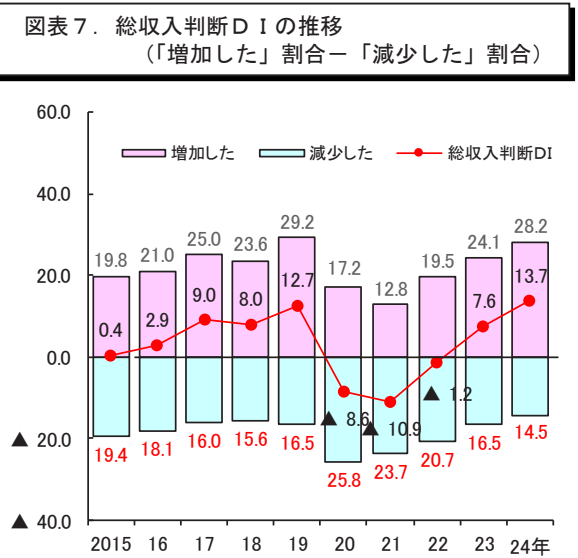
2. 総収入の動向

～総収入判断D Iは3年連続で上昇～

(1) 総収入判断D I

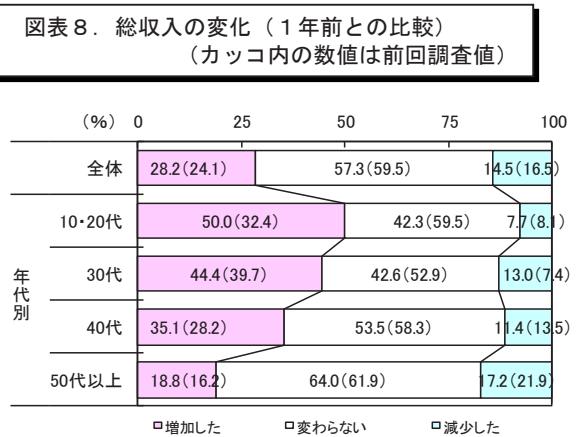
最近1年間の総収入の変化について尋ねたところ、「増加した」が28.2%、「変わらない」が57.3%、「減少した」が14.5%であった。

「総収入判断D I（「増加した」割合－「減少した」割合）」は、前回調査比6.1ポイント増の13.7と3年連続で上昇した。



(2) 総収入の変化（1年前との比較）

年代別にみると、いずれの年代も「増加した」が「減少した」を上回り、若い年代ほど「増加した」割合が高くなっている。若年層ほど賃上げをはじめとする処遇改善の恩恵を受けていることなどが背景にあるとみられる。



3. 消費生活の動向

～「消費支出額判断DI」は2年ぶりに上昇、消費生活の満足度は全体として低下～

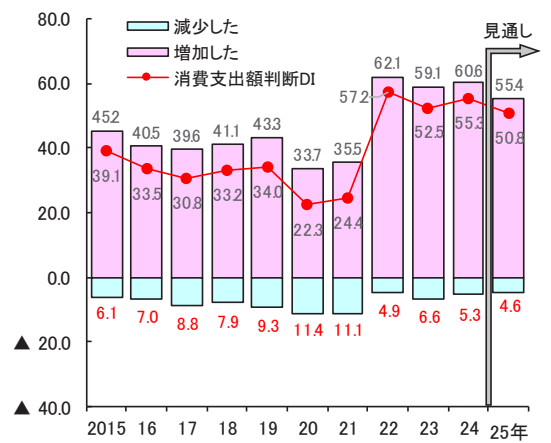
(1) 消費支出額判断DI

消費支出額が1年前と比較してどのように変化したかを尋ねたところ、「増加した」が60.6%、「変わらない」が34.1%、「減少した」が5.3%となった。

「消費支出額判断DI（「増加した」割合－「減少した」割合）」は、前回調査比2.8ポイント増の55.3と2年ぶりに上昇した。DI値は現在の設問体系となった1996年以降で最高だった2022年調査(57.2)に次いで高く、家計が引き続き物価高の影響を大きく受けていることがうかがえる。

一方、先行き(2025年)は同4.5ポイント減の50.8と低下する見通しとなっている。ただ、DI値は依然として50を超える水準にあり、物価高の影響が当面続くとみる向きが多い様子がうかがえる。

図表9. 消費支出額判断DIの推移
（「増加した」割合－「減少した」割合）



(参考) 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移 (2020年=100)

	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月
鳥取市	99.4	103.6	106.2	109.0
松江市	100.2	102.8	106.2	108.7

(資料) 鳥取県統計課、鳥根県統計調査課

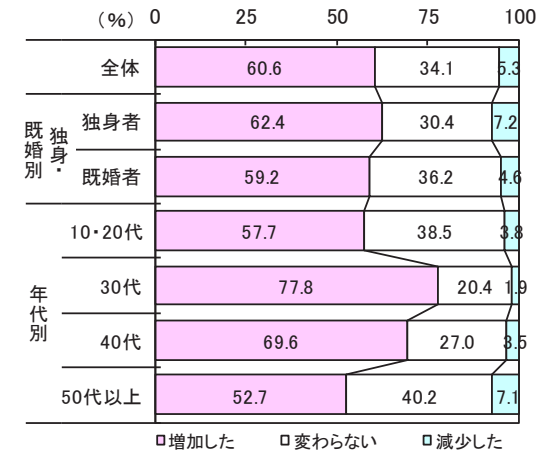
(2) 消費支出額の変化(1年前との比較)

独身・既婚別にみると、独身者の方が「増加した」と回答した割合が高い結果となった(独

身者: 62.4%、既婚者: 59.2%)。

また、年代別にみると、すべての年代で「増加した」が5割を超えており、なかでも30代は77.8%と8割近くに達している。

図表10. 消費支出額の変化(1年前との比較)

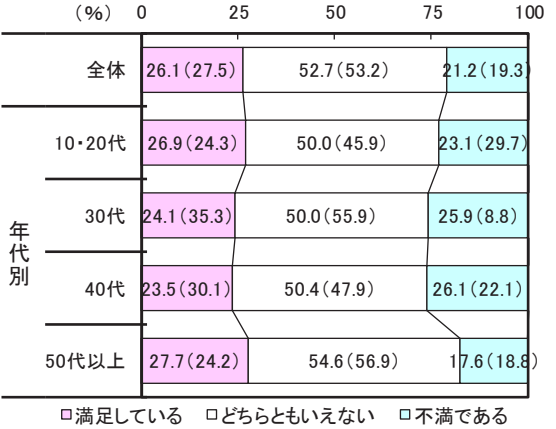


(3) 消費生活の水準(満足度)

消費生活の水準(満足度)を尋ねたところ、全体では前回調査と比べて、「満足している(26.1%)」が1.4ポイント低下し、「不満である(21.2%)」は1.9ポイント上昇した。

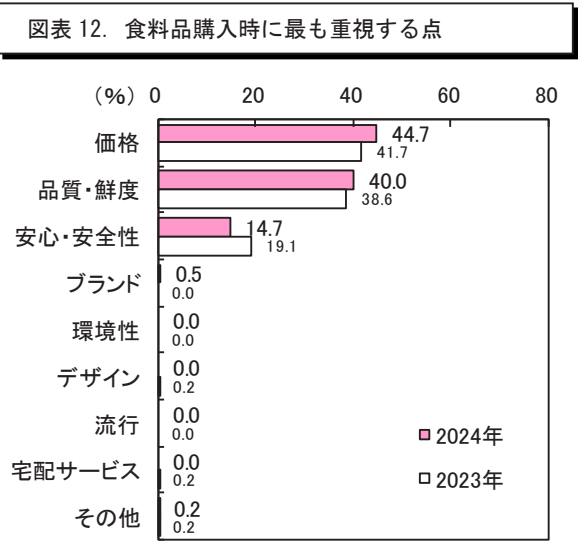
年代別にみると、30代と40代で「不満である」が上昇し、特に30代では上昇幅が10ポイントを超えている。

図表11. 消費生活の水準(満足度)
(カッコ内の数値は前回調査値)

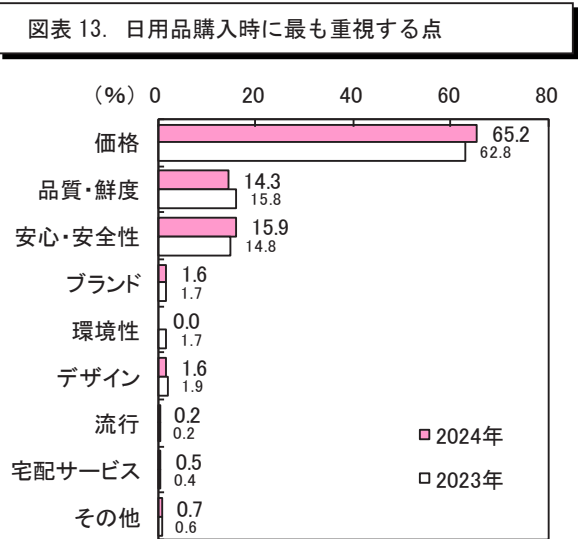


（４）商品購入時に最も重視する点

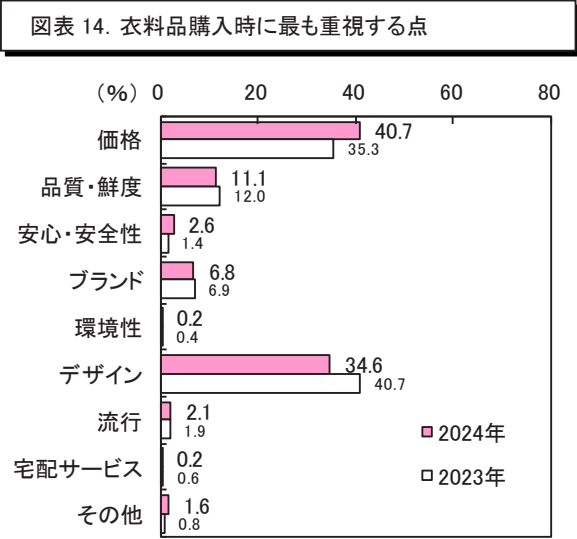
商品を購入する際に最も重視する点について品目別に尋ねたところ、食料品では、「価格（44.7%）」が最も多く、以下、「品質・鮮度（40.0%）」、「安心・安全性（14.7%）」と続いた。前回調査と比べて、「価格（前回調査比 3.0 ポイント増）」などが上昇し、「安心・安全性（同 4.4 ポイント減）」などが低下した。



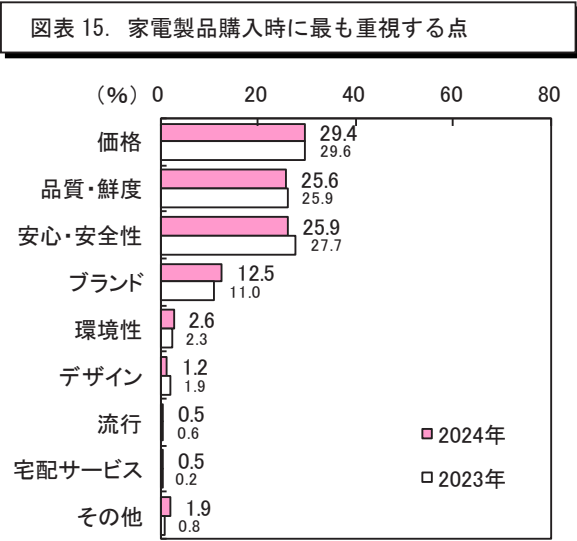
日用品では、「価格（65.2%）」が6割超と最も多く、以下、「安心・安全性（15.9%）」「品質・鮮度（14.3%）」と続いた。前回調査と比べると、「価格（同 2.4 ポイント増）」が最も上昇し、「環境性（同 1.7 ポイント減）」が最も低下した。



衣料品では、「価格（40.7%）」、「デザイン（34.6%）」、「品質・鮮度（11.1%）」の順となった。前回調査と比べると、「価格（同 5.4 ポイント増）」が最も上昇し、「デザイン（同 6.1 ポイント減）」が最も低下した。



家電製品では、「価格（29.4%）」、「安心・安全性（25.9%）」、「品質・鮮度（25.6%）」、「ブランド（12.5%）」と続いた。前回調査と比べて、「ブランド（同 1.5 ポイント増）」が最も上昇し、「安心・安全性（1.8 ポイント減）」が最も低下した。



* 日用品、衣料品、家電製品購入における「品質・鮮度」は主に“品質”を指す。

4. 今後の家計の重点

～家計負担が増すなかでも「貯蓄の充実」や「健康増進」などが上位に～

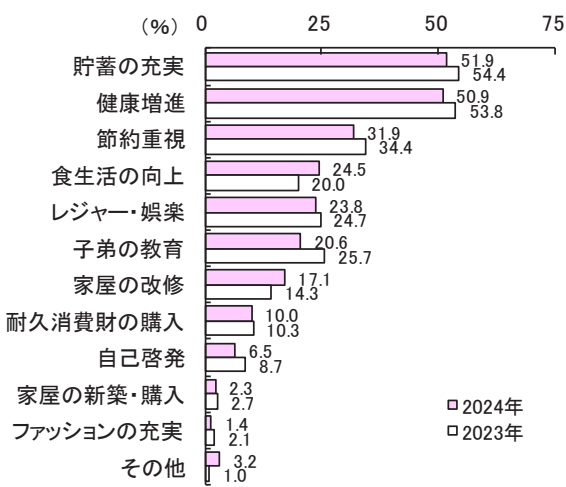
今後1年間の家計支出について、何に重点を置こうとしているのか（3つまで）を尋ねたところ、全体では「貯蓄の充実（51.9%）」の割合が最も高く、次いで「健康増進（50.9%）」、「節約重視（31.9%）」、「食生活の向上（24.5%）」の順となった。

前回調査と比較すると、「食生活の向上（4.5ポイント増）」が最も増加した一方、「子弟の教育（5.1ポイント減）」が最も減少し、「健康増進（2.9ポイント減）」、「貯蓄の充実（2.5ポイント減）」「節約重視（同）」と続いた。

「食生活の向上」の増加幅はコロナ禍初期の2020年（8.8ポイント増）以来の大きさとなっており、家計をやりくりして物価高に対応しようとしている様子がうかがえた。

もっとも、順位についてはほとんど変動がなく、例年通りに「貯蓄の充実」や「健康増進」といった項目が上位を占めており、目先の支出増加が避けられない状況でも堅実姿勢に変化がないことを示す結果となった。

図表 16. 今後の家計の重点（3つまで）



次に、独身・既婚別に上位3項目をみると、独身者は「貯蓄の充実（57.6%）」、「健康増進（50.4%）」、「節約重視（41.6%）」であり、既婚者は「健康増進（50.8%）」、「貯蓄の充実（49.5%）」、「節約重視（28.4%）」となっている。

また、年代別にみると、最も重点を置く項目は、10・20代、30代、40代はいずれも「貯蓄の充実（10・20代：69.2%、30代：61.5%、40代：54.8%）」、50代以上は「健康増進（62.3%）」となった。

図表 17. 今後の家計の重点上位5項目（独身・既婚別、年代別）

		(単位: %)									
		1位		2位		3位		4位		5位	
既 独 婚 婚 身 身 別 別	独身者	貯蓄の充実	57.6	健康増進	50.4	節約重視	41.6	レジャー・娯楽	24.0	食生活の向上	18.4
	既婚者	健康増進	50.8	貯蓄の充実	49.5	節約重視	28.4	食生活の向上	27.4	子弟の教育	25.7
年 代 別	10・20代	貯蓄の充実	69.2	健康増進	30.8	レジャー・娯楽	26.9	食生活の向上	19.2	自己啓発	15.4
	30代	貯蓄の充実	61.5	子弟の教育	36.5	食生活の向上	32.7	健康増進	28.8	節約重視	26.9
	40代	貯蓄の充実	54.8	健康増進	41.7	子弟の教育	36.5	節約重視	33.9	食生活の向上	26.1
	50代以上	健康増進	62.3	貯蓄の充実	46.4	節約重視	32.6	家屋の改修	24.7	食生活の向上	22.6

5. 家計支出の動向

～食料品やエネルギーの価格上昇などを背景に
「食料・外食費」や「水道・光熱費」が増加～

(1) この1年間で特に支出が増えた費目

この1年間で特に支出が増えた費目について（2つまで）尋ねたところ、最も多かったのは「食料・外食費（61.7%）」で、以下、「水道・光熱費（34.4%）」、「交通費（ガソリン代含む）（23.3%）」、「保険医療費（10.6%）」「住宅関連費用（ローン返済を含む）（同）」と続いた。食料品やエネルギーの価格上昇などを背景に関連費目が上位を占める結果となった。

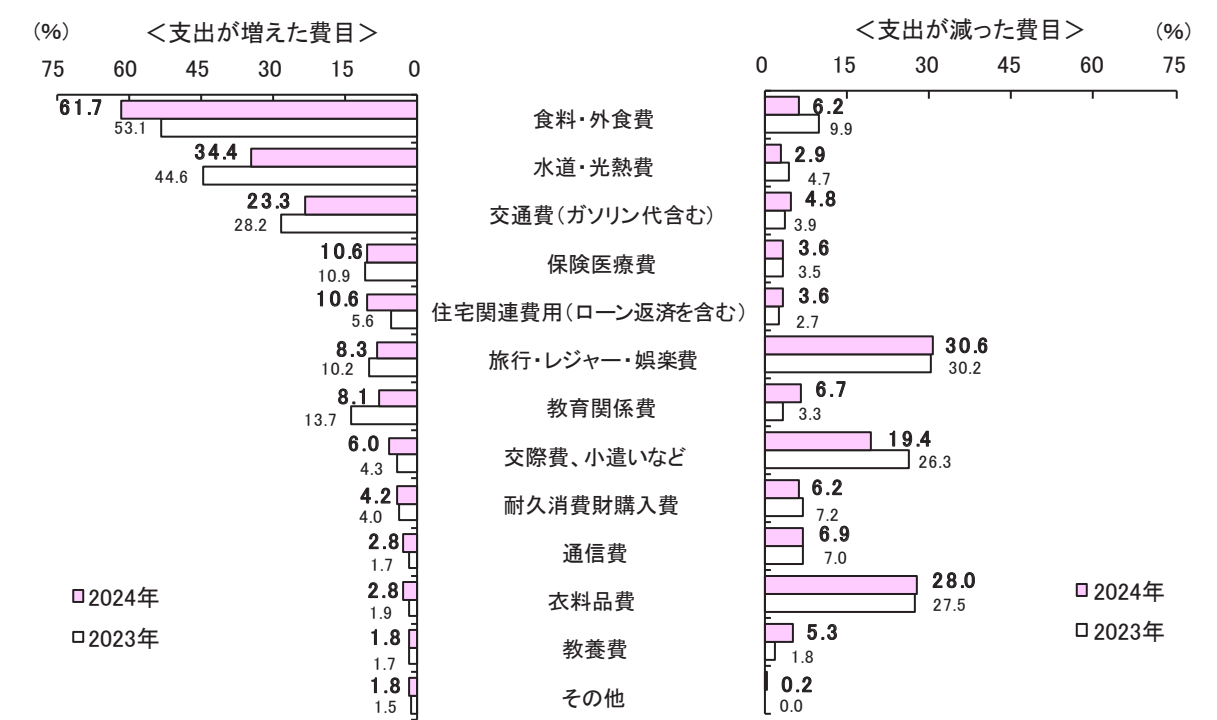
前回調査と比較すると、「食料・外食費（8.6ポイント増）」、「住宅関連費用（ローン返済を含む）（5.0ポイント増）」、「交際費、小遣いなど（1.7ポイント増）」などが増加した。一方、「水道・光熱費（10.2ポイント減）」、「教育関係費（5.6ポイント減）」、「交通費（ガソリン代含む）（4.9ポイント減）」などは減少した。

(2) この1年間で特に支出が減った費目

この1年間で特に支出が減った費目について（2つまで）尋ねたところ、最も多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費（30.6%）」で、以下、「衣料品費（28.0%）」、「交際費、小遣いなど（19.4%）」、「通信費（6.9%）」と続いた。物価高が続くなかで、余暇活動や遊興関連の支出を抑えざるを得ない状況にあることを示す結果となった。

前回調査と比較すると、「教養費（3.5ポイント増）」、「教育関係費（3.4ポイント増）」、「住宅関連費用（ローン返済を含む）（0.9ポイント増）」「交通費（ガソリン代含む）（同）」などが増加した。一方、「交際費・小遣いなど（6.9ポイント減）」、「食料・外食費（3.7ポイント減）」、「水道・光熱費（1.8ポイント減）」などが減少した。

図表 18. この1年間で特に支出が増えた費目、減った費目（2つまで）



(3) 今後1年間で特に支出を増やしたい費目

今後1年間で特に支出を増やしたい費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費(43.0%)」で、以下、「交際費、小遣いなど(16.6%)」、「食料・外食費(13.9%)」、「教育関係費(11.3%)」と続いた。

前回調査と比較すると、「衣料品費(3.0ポイント増)」、「食料・外食費(2.5ポイント増)」、「耐久消費財購入費(2.3ポイント増)」などが増加した。一方、「教育関係費(1.5ポイント減)」、「旅行・レジャー・娯楽費(1.1ポイント減)」、「教養費(1.0ポイント減)」、「交際費・小遣いなど(0.9ポイント減)」などが減少した。

物価高に節約が追いつかず、生活必需的な支出の増加圧力が強い状況にあっても、旅行やレジャー、娯楽などへの意欲は変わっていないとみられる。

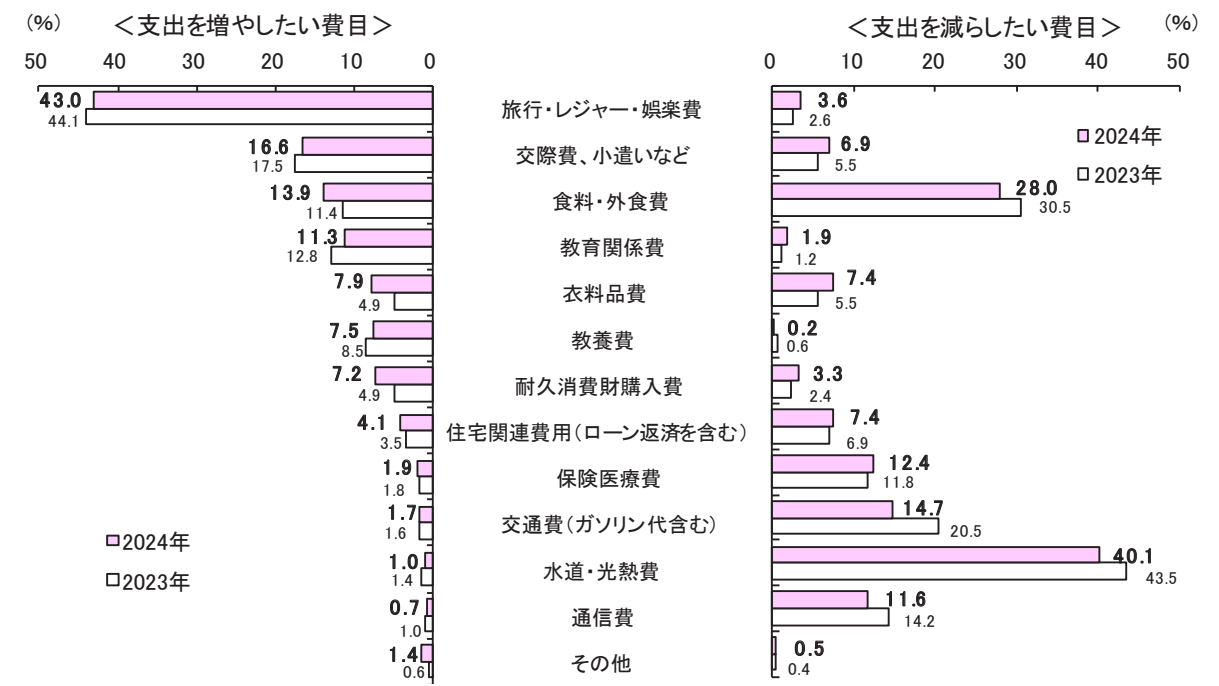
(4) 今後1年間で特に支出を減らしたい費目

今後1年間で特に支出を減らしたい費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「水道・光熱費(40.1%)」で、以下、「食料・外食費(28.0%)」、「交通費(ガソリン代含む)(14.7%)」と続いた。

前回調査と比較すると、「衣料品費(1.9ポイント増)」、「交際費・小遣いなど(1.4ポイント増)」、「旅行・レジャー・娯楽費(1.0ポイント増)」が増加した。一方、「交通費(ガソリン代含む)(5.8ポイント減)」、「水道・光熱費(3.4ポイント減)」、「通信費(2.6ポイント減)」などが減少した。

上位をみると、食料品やエネルギーの価格上昇により支出が増加した費目が占めており、物価高に見合った収入の増加が期待しにくいなかで、生活防衛的な姿勢に変化がないことを示す結果となった。

図表 19. 今後1年間で特に支出を増やしたい費目、減らしたい費目(2つまで)



6. 貯蓄動向

～「増加した」が「減少した」を上回り、
貯蓄残高は全体の5割超が『500万円未満』～

(1) 貯蓄残高の変化（1年前との比較）

最近1年間の貯蓄残高（株式、債券、掛捨て以外の保険などを含む）の変化（1年前との比較）について尋ねたところ、全体では「増加した」が32.0%、「変わらない」が42.1%、「減少した」が26.0%となった。

独身・既婚別にみると、いずれも「増加した」が「減少した」を上回っている。

また、年代別にみるとすべての年代で「増加した」が「減少した」を上回った。ただ、40代や50代以上は10・20代や30代と比べて、「増加した」超幅（「増加した」割合－「減少した」割合）が小さい傾向にある。この背景には、中高年は教育関係費や医療費の負担が大きいことなどがあるものと思われる。

図表 20. 貯蓄残高の変化（1年前との比較）
（カッコ内の数値は前回調査値）

		(%)0	25	50	75	100
既 独 婚 身 別	全体	32.0(30.5)		42.1(39.3)		26.0(30.3)
	独身者	32.8(38.6)		39.2(31.0)		28.0(30.3)
	既婚者	31.5(27.6)		43.9(42.2)		24.6(30.2)
年 代 別	10・20代	34.6(45.9)		42.3(29.7)		23.1(24.3)
	30代	37.0(39.7)		37.0(38.2)		25.9(22.1)
	40代	31.9(28.0)		37.9(40.2)		30.2(31.7)
	50代以上	30.5(27.4)		45.2(40.3)		24.3(32.3)

□増加した □変わらない □減少した

(2) 1年後の貯蓄残高見通し

1年後の貯蓄残高について尋ねたところ、全体では「増加する」が26.5%、「変わらない」が45.8%、「減少する」が27.7%となった。

独身・既婚別にみると、独身者では「増加する（30.3%）」が「減少する（23.8%）」を上回っているが、既婚者では「減少する（28.7%）」が「増加する（24.8%）」を上回っている。

また、年代別にみると、10・20代、30代、は「増加する」が「減少する」を上回っているのに対して、40代、50代以上では「減少する」が「増加する」を上回っている。

図表 21. 1年後の貯蓄残高見通し

		(%) 0	25	50	75	100
既 独 婚 身 別	全体	26.5		45.8		27.7
	独身者	30.3		45.9		23.8
	既婚者	24.8		46.5		28.7
年 代 別	10・20代	37.5		41.7		20.8
	30代	38.9		42.6		18.5
	40代	28.4		42.2		29.3
	50代以上	21.6		48.7		29.7

□増加する □変わらない □減少する

(3) 収入に占める貯蓄額の割合

収入に占める貯蓄額の割合について尋ねたところ、『「10%未満（「5%未満（28.3%）」と「5～10%未満（25.9%）」の合計）』が54.2%と半数を超えている。

図表 22. 収入に占める貯蓄額の割合

		(%) 0	25	50	75	100	
既 婚 別	全体	28.3	25.9	16.6	10.7	10.5	7.9
	独身者	31.1	21.3	13.1	13.9	11.5	9.0
	既婚者	27.2	28.1	17.5	9.6	9.9	7.6
年 代 別	10・20代	15.4	34.6	11.5	11.5	7.7	19.2
	30代	31.4	27.5	9.8	9.8	11.8	9.8
	40代	30.7	23.7	17.5	11.4	10.5	6.1
	50代以上	27.8	25.7	18.1	10.5	10.5	7.2

□5%未満

□5～10%未満

□10～15%未満

■15～20%未満

■20～30%未満

■30%以上

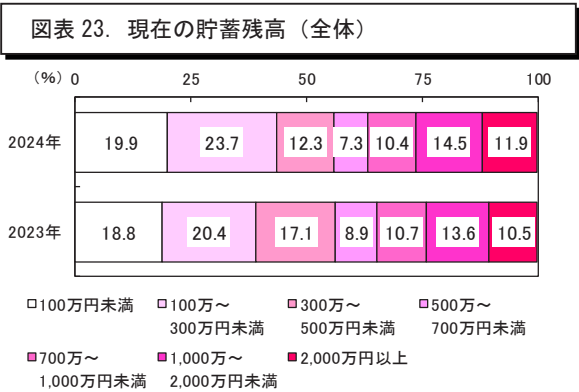
□5%未満 □5～10%未満 □10～15%未満
□15～20%未満 □20～30%未満 □30%以上

独身・既婚別にみると、独身の方が収入に占める貯蓄額の割合が高い傾向がみられた。

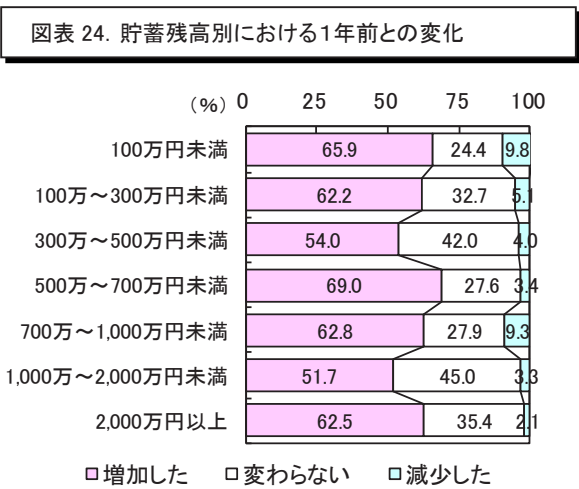
また、年代別にみると、住宅関連費用や教育関係費などの負担が大きくなる30代以上の年代では『10%未満』が半数を超えており、10・20代に比べて低い傾向がうかがえる。

(4) 現在の貯蓄残高

現在の貯蓄残高について尋ねたところ、『500 万円未満（「100 万円未満」、「100 万～300 万円未満」、「300 万～500 万円未満」の合計）』が全体の 55.9%を占めた。



貯蓄残高別に 1 年前との変化をみると、すべての区分で「増加した」が 5 割を超えており、最も割合が高かったのは「500 万～700 万円未満 (69.0%)」で、以下、「100 万円未満 (65.9%)」、「700 万～1,000 万円未満 (62.8%)」、「2,000 万円以上 (62.5%)」、「100 万～300 万円未満 (62.2%)」と続いた。一方、「減少した」が最も高かったのは「100 万円未満 (9.8%)」で、以下、「700 万～1,000 万円未満 (9.3%)」、「100 万～300 万円未満 (5.1%)」などとなっている。



7. 雇用に対する不安

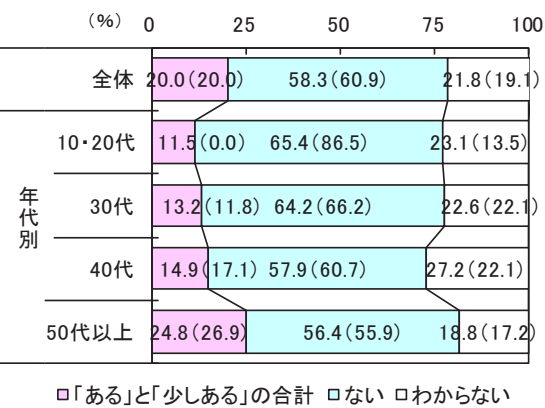
～全体として先行きに対する不安感が強まる様子はみられず～

今後 1 年間における雇用に対する不安について尋ねたところ、『不安がある（「ある (5.9%)」と「少しある (14.1%)」の合計）』は 20.0%と前回調査と変わらなかった。

人手不足が常態化していることなどを背景に求人圧力が強い状況は変わっておらず、前回調査と比べて「不安がない」がわずかに減少し、「わからない」が増加するといった変化はあったものの、全体として先行きに対する不安感が強まっている様子はみられない。

なお、『不安がある』の割合を年代別にみると、10・20 代は 11.5%（前回調査比 11.5 ポイント増）、30 代は 13.2%（同 1.4 ポイント増）、40 代は 14.9%（同 2.2 ポイント減）、50 代以上は 24.8%（同 2.1 ポイント減）となっている。

図表 25. 今後 1 年間における雇用への不安の有無（カッコ内の数値は前回調査値）



8. 「サブスクリプションサービス※」の利用動向について

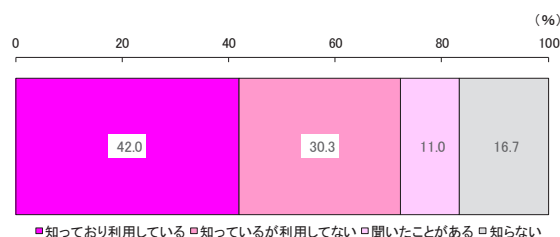
～若年層ほど利用し、男女で差もみられた～

同サービスへの認知や利用動向をたずねたところ、「知っており、利用している(42.0%)」、「知っているが利用していない(30.3%)」、「聞いたことはある(11.0%)」、「知らない(16.7%)」の割合となった。

ここでは、「知っており、利用している(42.0%)」に限定し、掘り下げてみた。

※商品やサービスを購入して所有するのではなく、定額を払って「利用する権利」を購入するビジネスモデルの総称。
(例：スポーツジム、Netflix、Apple Music、トヨタ KINTO、Kindle Unlimited など)

図表 26. サービスへの認知や利用動向



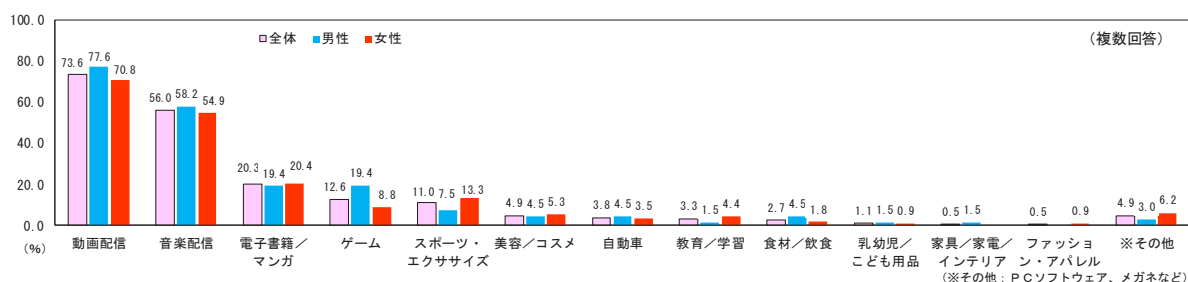
(1) 知っており、利用している(年代別割合)

10・20代が76.9%、30代が72.2%と高い割合で、40代以降は年齢が高くなるほど割合に低下傾向がみられた。

図表 27. 知っており、利用している割合(年代別)



図表 29. 利用している商品・サービスジャンル(男女別)

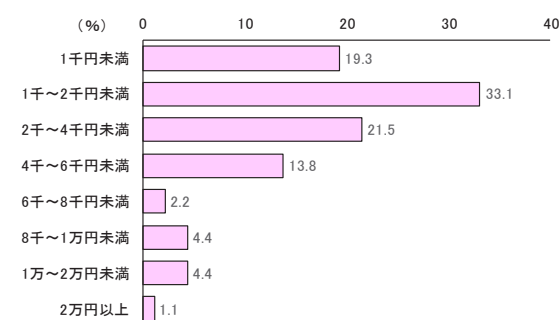


(2) 利用者の月額利用総額

全体では、「1千～2千円未満」が33.1%と最も高く、「2千円～4千円未満(21.5%)」、「1千円未満(19.3%)」、「4千円～6千円未満(13.8%)」と続いた。

年代では10・20代では「1千円未満」が他世代より多く、60代以上では他年代より利用総額が多くなる傾向がみられた。

図表 28. 月額利用総額



(3) 利用している商品・サービス

全体では、「動画配信(73.6%)」、「音楽配信(56.0%)」の割合が高く、「電子書籍/マンガ(20.3%)」、「ゲーム(12.6%)」、「スポーツ・エクササイズ(11.0%)」と続いた。

男女別では、男性が「ゲーム(19.4%、女性との差：+10.6%ポイント)」、「動画配信(77.6%、同：+6.8%ポイント)」、女性が「スポーツ・エクササイズ(13.3%、男性との差：+5.8%ポイント)」、「教育/学習(4.4%、同：+2.9%ポイント)」などで男女間の利用割合に差がみられた。

山陰地方消費動向調査（2024年11月）

2025年1月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町 10

TEL:0852-55-1000 FAX:0852-27-8249

無断転載を禁ずる